



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 (氏名) 加納俊男
コーポレートコミュニケーション室長

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	371,019	30.6	15,098	78.8	17,432	52.9	8,694	133.6
2022年3月期	284,128	7.0	8,444	54.9	11,402	44.5	3,722	71.4

(注) 包括利益 2023年3月期 11,744百万円 (22.1%) 2022年3月期 9,616百万円 (51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	83.04		6.7	6.1	4.1
2022年3月期	35.57		3.0	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 359百万円 2022年3月期 346百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	298,390	139,570	44.7	1,272.80
2022年3月期	268,633	131,454	47.0	1,205.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 133,272百万円 2022年3月期 126,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,043	8,423	19,316	17,391
2022年3月期	14,945	7,871	971	14,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		16.00	32.00	3,349	90.0	2.7
2023年3月期		17.00		17.00	34.00	3,560	40.9	2.7
2024年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		29.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	4.4	5,000	101.2	5,000	36.0	3,500	29.7	33.43
通期	395,000	6.5	21,000	39.1	21,000	20.5	13,000	49.5	124.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	109,339,548 株	2022年3月期	109,301,660 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,631,407 株	2022年3月期	4,630,910 株
期中平均株式数	2023年3月期	104,698,776 株	2022年3月期	104,664,710 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	254,417	23.1	1,651	10.5	13,935	14.2	9,952	11.5
2022年3月期	206,709	5.6	1,845	56.9	12,198	35.1	11,243	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.06	
2022年3月期	107.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	230,123	116,849	50.8	1,115.95
2022年3月期	194,551	110,233	56.7	1,053.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 116,849百万円 2022年3月期 110,233百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2023年4月28日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会(オンライン形式)を開催する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は3,710億1千9百万円（前期比30.6%増）となりました。

損益につきましては、素材・部品価格や海上運賃の高騰に加え、事業強化に向けた先行投資費用の増加、円安によるコスト増などの影響を大きく受けましたが、空調機における売価改善や海外向けの販売物量拡大の効果がそれらのマイナス要因を上回り、営業利益は150億9千8百万円（同78.8%増）、経常利益は174億3千2百万円（同52.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は86億9千4百万円（同133.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、国内向けは上海市の都市封鎖の影響を挽回しきれず減収となったものの、海外向けは調達・生産・出荷オペレーションの正常化が着実に進展し、高水準となっていた受注残の出荷が順調に進むとともに、円安に伴う円換算増もあり、売上高は3,384億3千9百万円（同34.1%増）となりました。営業利益は、素材・部品価格や海上運賃の高騰に加え、事業強化に向けた先行投資費用の増加、円安によるコスト増などの影響を大きく受けましたが、売価改善や海外向けの販売物量拡大の効果がそれらのマイナス要因を上回り、119億5千1百万円（同131.9%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、2,938億1千6百万円（同47.5%増）となりました。

米州では、北米において、高水準となっていた受注残の商品出荷を進めたことから、省エネ性能に優れたルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに売上が増加しました。なお、コマーシャル市場の販売拡大に向け、暖房・省エネ性能や施工・サービス性に優れたVRFの大型機種を本年度下期に新たに投入したほか、業務用空調機器の運用管理システムの提供を開始しております。

欧州では、環境意識の高まりなどから、ルームエアコン、VRFともに売上が増加しました。さらに、環境負荷の低減を目的とした補助金政策やエネルギー価格高騰を背景にATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売も好調に推移しました。なお、昨年12月にATWの現地生産を行う合弁会社をフランスに設立したほか、ギリシャおよびノルウェーの販売代理店の子会社化など、さらなる事業拡大に向けた取り組みを進めております。

中東・アフリカでは、市況が回復しつつあることに加え、高水準となっていた受注残の商品出荷を進め、売上が増加しました。

オセアニアでは、商品供給の改善により、ルームエアコンの売上が前年度を上回るとともに、サービスメンテナンス業務も堅調に推移したことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、市場全体の需要が好調に推移するなか、ルームエアコンの販売が大幅に増加するとともに、ソリューション案件も堅調に推移し、売上が増加しました。なお、昨年12月よりインドでの現地生産を開始しており、地産地消とともにコストダウン等も進めてまいります。

中華圏では、中国において、上海市の都市封鎖の影響がありましたが、台湾向けの販売増により、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、446億2千3百万円（同16.2%減）となりました。

第2四半期以降は省エネ性の高い機種を中心に販売は回復しているものの、第1四半期において上海工場からの出荷が都市封鎖に伴い大幅に減少した影響が大きく、売上が減少しました。なお、中級機クラスながら、2027年を目標年度とする新省エネ基準をシリーズ全機種で達成するとともに、充実した清潔・暖房機能に加えデザインも差別化した新機種「ノクリア」Wシリーズを本年2月に発売しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、売上高は299億3千8百万円（同2.5%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業利益は18億7百万円（同16.7%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、135億2千7百万円（同13.7%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴う防災システムの納入案件減少が続くとともに、民需システムにおいても、外食産業向け店舗システムが依然低迷していることから、売上が減少しました。なお、公共システムにおいて、商談案件数の増加が今後見込まれるなか受注も回復傾向にあるとともに、今後の受注獲得に向け、システムの性能・機能向上などの商品力強化や次期消防デジタル無線システムの開発を進めております。

〔電子デバイス〕

売上高は、164億1千1百万円（同21.3%増）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、上半期を中心とした投資需要の増加を背景に販売が増加するとともに、車載カメラの販売増もあり、売上が増加しました。なお、昨年7月よりパワーモジュールの外販を開始しており、さらなる事業拡大を図ってまいります。

<その他部門>

売上高は26億4千万円（同7.3%増）、営業利益は13億4千万円（同19.6%増）となりました。

2023年度の見通しにつきましては、これまで深刻な影響を受けてきたサプライチェーンの混乱は大きく改善しているものの、世界的なインフレや燃料費高騰に加え、景気後退懸念や金融不安、為替相場の動向など、先行きは不透明な状況です。このような状況のなか、海外向け空調機は、2022年度の出荷水準が高かった中東向けの反動減などにより、上期は減収となるものの、通期では北米、オセアニア、インドを中心とした販売増により増収を見込んでいます。また、上海市都市封鎖の影響で2022年度は減収となった国内向け空調機の販売回復を見込むほか、情報通信・電子デバイスについても、情報通信システムでは公共システムの商談案件数が増加傾向にあるほか、電子デバイスにおけるパワーモジュール事業の拡大を図ります。これらにより、連結売上高は、上期は減収となるものの、通期では増収となる見込みです。

損益につきましては、生産地国通貨高や事業強化に向けた費用増といったマイナス要因はありますが、空調機を中心とした販売拡大による増収効果に加え、全社的なコストダウンの推進のほか、海上運賃および素材価格の下落や上期の売価改善効果により、営業利益は上期、通期とも増益となる見込みです。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度上期に発生した為替差益がなくなり上期は減益となるものの、通期では増益を見込んでおります。

現時点における2023年度の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,750億円（前年同期比 4.4%減）	3,950億円（前期比 6.5%増）
営 業 利 益	50億円（前年同期比 101.2%増）	210億円（前期比 39.1%増）
経 常 利 益	50億円（前年同期比 36.0%減）	210億円（前期比 20.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	35億円（前年同期比 29.7%減）	130億円（前期比 49.5%増）

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、連結売上高の増加に伴い主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことにより、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）297億5千6百万円増加し、2,983億9千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などはありませんでしたが、主に短期借入金増加により、前年度末比216億4千万円増加し、1,588億1千9百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末比81億1千5百万円増加し、1,395億7千万円となりました。なお、昨年7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ47百万円増加しております。

この結果、当年度末の自己資本比率は2.3%減少し、44.7%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入はあったものの売上債権の増加などによる運転資本の増加により、80億4千3百万円の支出（前期は149億4千5百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより84億2千3百万円の支出（同78億7千1百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは164億6千6百万円の支出（同228億1千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などはありませんでしたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、193億1千6百万円の収入（同9億7千1百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比31億8千8百万円増加し、173億9千1百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,202	17,391
受取手形、売掛金及び契約資産	83,150	107,104
商品及び製品	54,012	54,267
仕掛品	3,418	2,696
原材料及び貯蔵品	15,606	15,795
その他	15,755	19,528
貸倒引当金	△216	△803
流動資産合計	185,929	215,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,432	38,037
機械装置及び運搬具	43,640	44,429
工具、器具及び備品	30,951	34,538
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	468	455
減価償却累計額	△76,218	△82,166
有形固定資産合計	45,174	44,195
無形固定資産		
のれん	5,486	3,757
その他	13,789	16,183
無形固定資産合計	19,275	19,941
投資その他の資産		
投資有価証券	5,992	6,384
繰延税金資産	9,042	9,424
その他	3,227	2,473
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,253	18,272
固定資産合計	82,703	82,408
資産合計	268,633	298,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,072	53,763
短期借入金	8,509	32,716
リース債務	295	250
未払法人税等	2,047	2,720
未払費用	19,536	20,835
製品保証引当金	4,659	5,109
海外事業等再編引当金	2,335	2,521
独禁法関連引当金	7,900	7,943
その他	12,747	13,354
流動負債合計	116,103	139,214
固定負債		
長期借入金	25	6
リース債務	732	646
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,567	10,734
その他	7,383	5,851
固定負債合計	21,074	19,604
負債合計	137,178	158,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,124	18,172
資本剰余金	35	82
利益剰余金	104,660	109,900
自己株式	△5,023	△5,024
株主資本合計	117,797	123,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	704
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	3,079	4,870
退職給付に係る調整累計額	△230	△193
その他の包括利益累計額合計	8,376	10,140
非支配株主持分	5,281	6,298
純資産合計	131,454	139,570
負債純資産合計	268,633	298,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	284,128	371,019
売上原価	219,599	286,251
売上総利益	64,529	84,767
販売費及び一般管理費	56,085	69,668
営業利益	8,444	15,098
営業外収益		
受取利息	78	213
受取配当金	188	156
有価証券売却益	341	8
持分法による投資利益	346	359
為替差益	2,762	1,256
その他	683	1,069
営業外収益合計	4,401	3,064
営業外費用		
支払利息	119	273
事業構造改善費用	891	85
災害による損失	150	—
その他	282	372
営業外費用合計	1,444	730
経常利益	11,402	17,432
特別損失		
減損損失	—	1,503
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	—	1,300
独禁法関連引当金繰入額	—	130
ロシア関連損失	—	53
海外事業等再編費用	836	—
特別損失合計	836	2,987
税金等調整前当期純利益	10,565	14,445
法人税、住民税及び事業税	4,486	4,998
法人税等調整額	1,349	△509
法人税等合計	5,836	4,488
当期純利益	4,728	9,956
非支配株主に帰属する当期純利益	1,006	1,262
親会社株主に帰属する当期純利益	3,722	8,694

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,728	9,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△64
為替換算調整勘定	5,300	1,705
退職給付に係る調整額	△128	37
持分法適用会社に対する持分相当額	66	109
その他の包括利益合計	4,887	1,787
包括利益	9,616	11,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,291	10,459
非支配株主に係る包括利益	1,324	1,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	—	104,660	△5,023	117,726
会計方針の変更による累積的影響額			△502		△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,089	—	104,157	△5,023	117,223
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△3,244		△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			34		34
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	35	503	△0	573
当期末残高	18,124	35	104,660	△5,023	117,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,120	4,793	△1,979	△102	3,832	4,526	126,085
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△504
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	4,793	△1,979	△102	3,832	4,524	125,580
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益							3,722
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							34
持分法の適用範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	△34	5,058	△128	4,543	756	5,300
当期変動額合計	△351	△34	5,058	△128	4,543	756	5,874
当期末残高	768	4,759	3,079	△230	8,376	5,281	131,454

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,124	35	104,660	△5,023	117,797
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△3,454		△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47	47	5,239	△0	5,334
当期末残高	18,172	82	109,900	△5,024	123,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	768	4,759	3,079	△230	8,376	5,281	131,454
当期変動額							
新株の発行							95
剰余金の配当							△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益							8,694
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	—	1,791	37	1,764	1,016	2,781
当期変動額合計	△64	—	1,791	37	1,764	1,016	8,115
当期末残高	704	4,759	4,870	△193	10,140	6,298	139,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,565	14,445
減価償却費	6,825	7,582
減損損失	—	1,503
のれん償却額	393	413
引当金の増減額 (△は減少)	△1,782	996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	239	150
受取利息及び受取配当金	△267	△370
支払利息	119	273
売上債権の増減額 (△は増加)	△399	△18,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,731	2,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,027	△8,715
その他	△5,828	△4,082
小計	△9,838	△4,298
利息及び配当金の受取額	267	369
利息の支払額	△117	△280
法人税等の支払額	△5,257	△3,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,945	△8,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,555	△4,172
有形固定資産の売却による収入	90	38
無形固定資産の取得による支出	△2,856	△3,995
投資有価証券の取得による支出	△13	△196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△494	—
その他	△42	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,871	△8,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,155	23,651
長期借入金の返済による支出	△66	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,237	△3,447
リース債務の返済による支出	△325	△318
その他	△497	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	19,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,505	3,188
現金及び現金同等物の期首残高	36,707	14,202
現金及び現金同等物の期末残高	14,202	17,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の年数である14年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

セグメント別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	ルームエアコン、パッケージエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ユニタリーエアコン、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連設備の設計・施工およびサービスマンテナンス、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、外食産業向けソリューション、医療向け外来情報ソリューション、BPO*・人材派遣、電子部品・ユニット製品、車載カメラ、パワーモジュール
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

※ システムを利用してお客様が行っていた業務そのものを受託するサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	252,453	29,214	281,668	2,460	284,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,033	1,034	351	1,385
計	252,454	30,248	282,702	2,812	285,514
セグメント利益	5,152	2,170	7,323	1,120	8,444

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	338,439	29,938	368,378	2,640	371,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	816	816	357	1,174
計	338,439	30,755	369,194	2,998	372,193
セグメント利益	11,951	1,807	13,758	1,340	15,098

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	282,702	369,194
「その他」の区分の売上高	2,812	2,998
セグメント間取引消去他	△1,385	△1,174
連結財務諸表の売上高	284,128	371,019

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,323	13,758
「その他」の区分の利益	1,120	1,340
連結財務諸表の営業利益	8,444	15,098

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	53,264	27,428	80,692	2,460	83,153
米州	42,197	17	42,214	—	42,214
欧州	69,174	88	69,262	—	69,262
中東・アフリカ	19,518	—	19,518	—	19,518
オセアニア	29,582	—	29,582	—	29,582
アジア	23,754	321	24,076	—	24,076
中華圏	14,963	1,358	16,321	—	16,321
外部顧客への売上高	252,453	29,214	281,668	2,460	284,128

(注) リース取引に係る収益は、重要性が乏しいため、売上高に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	44,623	27,018	71,641	2,640	74,282
米州	67,489	39	67,529	—	67,529
欧州	90,145	159	90,305	—	90,305
中東・アフリカ	45,283	—	45,283	—	45,283
オセアニア	35,189	—	35,189	—	35,189
アジア	36,258	367	36,625	—	36,625
中華圏	19,448	2,354	21,802	—	21,802
外部顧客への売上高	338,439	29,938	368,378	2,640	371,019

(注) リース取引に係る収益は、重要性が乏しいため、売上高に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205.43円	1,272.80円
1株当たり当期純利益	35.57円	83.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,722	8,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,722	8,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,664	104,698

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,454	139,570
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,281	6,298
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,281)	(6,298)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,173	133,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,670	104,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。